

# 経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2135号

2012年10月29日(月曜日)

## 《 focus on U.S economy 》

大接戦の米大統領選挙を来週6日に控えて、その決定要素としての経済統計にいつになく関心が集まる週になりそうです。米経済は力強い回復に向かっているのか、それともあまり迫力のない、しかしゆっくりした成長を続けた日本経済のバブル後の回復軌道に似たものになるのか。80年代以降の米成長率をチャートにして一覧して見るとやはり米経済も特に2000年代に入っては「より緩い成長」軌道を描いている。

これに関連して、先週出た7～9月の米GDPの速報値は前期に比べ年率換算でプラス2.0%となった。これはどう見ても「華々しい数字」とは言えない。個人消費や連邦政府支出の伸びに支えられて4～6月期のプラス1.3%からは改善したものの、先行き不透明感から企業の投資意欲は一段と冷え込んでいる。米大統領選挙で共和党候補のロムニー氏が「米経済はオバマ大統領の下で芳しくなかった」という主張に一つの根拠を与えている。

米経済の潜在成長力は今のところ2.5～3.0%程度とされるが、直近の統計がこの数字を数期にわたって連続的に上回ったことはない。ということはアメリカ経済の運営はうまく言っていないということだ。その中でも明るさを取り戻しつつあるのは個人消費だ。7～9月には2.0%増と底堅い。家具や家電といった耐久消費財がプラスに転じた。消費マインドは好転し、購買意欲が高まっている。背景は住宅投資の伸びだ。個々の関連指標を見ても明るいものが多くなっているが、今回のGDP統計では住宅投資は14.4%増と2ケタの伸びを示し、金融危機の後遺症で長期低迷していた大きく持ち直す傾向を示している。マイナスが続いていた連邦政府部門による支出・投資がプラスとなり、GDPへの寄与度が高まった。

一方で悪かったのは企業の設備投資だ。同期は1.3%減と6四半期ぶりのマイナスに転じて全体の足を引っ張ると同時に、企業が先行きを不安に見ていることは明らかで、それは今週次々に公表された米企業の業績にも出ている。ユーロ危機や中国やインドなど規模の大きい途上国の経済不振から世界的な成長鈍化への懸念が芽生えていることが伺える。その結果、企業は投資などに慎重姿勢を強めているとの見方が強い。上向きつつある個人消費とは対照的な動きだ。

なお来年の見通しに関しては今月の半ばにセントルイス地区連銀のブラード総裁が「2013年の米経済について、成長率は3.5%に上向き、失業率は7%付近に低下する」との見通しを示していた。同総裁は来年は連邦公開市場委員会(FOMC)で投票権を持

つ地区連銀総裁だ。当初は有利と見られていた現職のオバマ大統領への支持率が最近になって場合によってはロムニー候補を下回るに至っているのは、第一回のテレビ討論会での失敗もあるが、何と云っても「経済の低迷」が背景だけに、今週出る数字には関心があつまる。

### 《 unemployment rate on Friday 》

中でも11月2日に発表される米雇用統計は重要だ。前回の9月分の統計は、特に失業率の「7.8%への低下」に関しては「政権側の工作ではないのか」という疑念まで出ていただけに、特に「率の数字」が注目を集めることになる。その前でも、10月のISM製造業景気指数は重要だ。日銀の政策決定会合も無論重要だ。先週の市場ではドル・円相場が久しぶりに80円台で過ごす時間が長かった。週末には79円台に戻ったものの、「円安の可能性」を示唆する動きだった。

「米経済の、弱々しいが回復の兆し」と同じくらい「日銀の緩和姿勢表明への期待」が円相場の対ドルでの下落の背景で、今週の日銀金融政策決定会合では量的緩和の“量”よりも日銀の“決意”の方をマーケットは注視するだろう。

-----

今週の主な予定は以下の通り。

- |           |   |
|-----------|---|
| 10月29日(月) | 9月商業販売統計<br>米9月個人所得・消費<br>米9月PCEデフレーター<br>モンティ伊イタリア首相とラホイ首相が会談  |
| 10月30日(火) | 日銀金融政策決定会合<br>白川日銀総裁記者会見<br>10日日銀展望レポート<br>9月家計調査<br>9月労働力調査<br>インド金融政策委員会<br>スペイン7-9月期GDP<br>米8月S&P/ケースシラー住宅価格指数<br>米10月コンファランスボード消費者信頼感指数<br>ダドリー米NY連銀総裁が講演 |
| 10月31日(水) | ユーロ圏9月失業率<br>ユーロ圏10月消費者物価<br>米10月シカゴPMI<br>コチャラコタ米ミネアポリス連銀総裁が講演<br>ウィリアムズ米サンフランシスコ連銀総裁が講演   |

11月1日（木）	10月自動車販売 10月軽自動車販売 中国10月製造業PMI 米10月ADP雇用統計 米新規失業保険申請件数 米10月ISM製造業景気指数 米9月建設支出 ロックハート米アトランタ連銀総裁が講演
11月2日（金）	日銀金融政策決定会合議事要旨（10月初め開催分） 米10月自動車販売台数 米10月雇用統計 米9月製造業受注 ローゼングレン米ボストン連銀総裁が講演 ウィリアムズ米サンフランシスコ連銀総裁が講演 休場／ブラジル

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。やはりちょっと寒くなってきた。夜寝るときにどんな格好をして寝れば良いのか、と迷う時期です。私もそうですが、ちょっと風邪気味の人が増えた気がする。体調には十分気をつけて下さい。北米にはハリケーン「サンディ」が接近。緊張が高まっているようですが、今見たニュースではニューヨーク州のクオモ知事が28日朝（日本時間同日深夜）、サンディの接近に伴い、同日午後7時から地下鉄の運行、同9時からはバスの運行を停止するよう命じたという。ニューヨークにお住まいの方、周辺の方々はお気をつけ下さい。

-----

ところで私が最近注目しているニュースと言えば「Billions in Hidden Riches for Family of Chinese Leader」というニューヨーク・タイムズの温家宝・中国首相の家族による巨額蓄財報道ですが、この問題は温家宝首相側、中国側が反論に出る事態にまで発展している。もう一つ注目しているのは、「China Chemical-Plant Expansion Halted After Protests」というウォール・ストリート・ジャーナルの今朝の報道です。これは化学プラントの大規模拡張計画に対して地元の住民がデモをしてまで阻止しようとしていた問題で、この報道によると住民の根強い反対行動で当局は「計画を棚上げ」したという。「中国式開発方式」は国内で行き詰まりの傾向を示している。

中国は、海外でも実は「独自の開発方式」の見直しを迫れているように思う。ミャンマーには私も今年の暮れから一週間ほど行く予定にしていますが、私より先に日本の経済団体の代表として同国を訪れた財界の人から、先日面白い話を聞きました。言ってみれば「中国

式海外開発方式の限界」とでも呼べるものです。周知の通り、ミャンマーは今民主化の真っ最中であって、東南アジア最後のフロンティアと言われている。そのミャンマーが今まで頼ってきた国と言えば中国です。軍事独裁政権が日本を含む欧米諸国から様々な制裁を受けながら、頼るは北の大国・中国しかなかった。中国はミャンマーの資源と、同国がインド洋に開けた国であるという地政学的な位置を評価した。

その中国頼りだったミャンマーが、「中国以外の国々に門戸を開き始めた」のはここ1～2年です。民主化の進展と同時に、日本を含む各国は対ミャンマー支援姿勢を明確にし、ミャンマーは徐々に「中国離れ」を模索している。何故か。今まで中国は、ミャンマーに色々なものを作ってきたそうです。道路、ダム、橋などなど。しかし、そのかなりの工事はずさんだったそうです。ミャンマーの北部にはダムが結構あり、そのかなりの部分は中国の建設会社が建設したものであるのだそうですが、経年劣化が激しく、また手抜き工事があり、かなり危ない。

でミャンマーが「修理・修復」「再工事」を建設した中国の会社に依頼しようとしても、「もうその会社はありません」ということが多いのだとか。私も先日四川大地震の後の普及工事の為に、それまで全くその世界（建設）にいなかった中国人が、「これはもうかる」ということで、コネと大型土木機械の購入だけを頼りに、建設・土木の世界に入る記録映像を見たばかりなので、「ああ」と思いました。

多分そのダムや橋や道路を作ったのは、中国でもあまり経験がないようにわか作りの中国の業者も多かったようなのです。そして一仕事・一儲けでとっとと会社をたたんでしまふケースも多いと言う。ミャンマーが「このダムを造ったのは...」と探しても、その業者はもういない、というわけです。中国の資源開発も独特です。大量に中国人を連れてきて、ダダダッと掘り尽くして、地元には雇用もお金もあまり残さずに去る。この資源開発方式を中国は世界のどこでもやる。アフリカでも、モンゴルでもそうです。最近アフリカのある国で中国人が大挙して来て金を採掘し、大きな問題となった国がある。

モンゴルでも中国の業者は嫌われ者でした。銅山開発をしているのですが、大量の中国人を連れてきて働かせ、掘り尽くして去るという方式。ミャンマーがこうした中国式資源略奪方式、無責任な開発方式を見て、「これは他の国に入って貰わなくては」と思ったのは頷ける、とその財界人が言うのです。尖閣の問題もその側面があるのですが、中国には「13億の民を食わすためには、資源小国たる中国は資源を周辺に求めなければならない」と考えている節がある。海洋はその最たるものです。言ってみれば、「遅れてきた資源渴望の帝国主義国家」というわけです。

しかしそれに限界があることは間違いない。それは周囲の国々と必ず衝突する。中国はフィリピンやベトナム、そして日本とも対立関係になって、その打開策が見えない。多分、「とにかく資源が欲しい」という姿勢そのものが間違っているのです。それは平和的に買うしかない。多分「帝国主義」はその狙いが資源であろうと、領土であろうと、行くところまで行くのです。そしてぶち当たって初めてその方針の展開が「やむなし」ということになる。中

国もそうなる可能性が強いと思う。

それでは皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》